



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1408 URL http://www.sthd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 東 剛史 TEL 03-5665-0840
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	7,528	5.0	1	—	△22	—	△84	—
28年12月期第3四半期	7,172	3.8	△26	—	△87	—	△132	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 △72百万円 (—%) 28年12月期第3四半期 △108百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	△20.49	—
28年12月期第3四半期	△40.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	5,464	1,272	21.7	287.60
28年12月期	5,539	1,347	22.8	306.55

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,183百万円 28年12月期 1,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成29年12月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,716	7.1	130	44.4	109	41.3	6	△44.8	1.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 8「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期3Q	4,114,200株	28年12月期	4,114,200株
29年12月期3Q	一株	28年12月期	一株
29年12月期3Q	4,114,200株	28年12月期3Q	3,245,587株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、財政・金融政策等により企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費、設備投資が持ち直していることにより、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

また、戸建住宅市場におきましては、平成26年度以降、持ち家を中心に持ち直しを続けており、持ち家戸数は平成28年2月以降、分譲戸建戸数は平成27年11月以降、前年比増加に転じています。

このような事業環境の下、当社グループは、引き続き被災地域の復興関連事業への注力と、中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層の更なる拡大と、戸建住宅市場における最新技術投入を含めた高付加価値サービスの提供に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、主には国内における住宅着工戸数が増加傾向の中、営業努力も奏功し、売上高は、7,528,538千円（前年同期比 5.0%増）となりました。

売上高増加の影響もあり売上総利益は、1,828,865千円（前年同期比 7.2%増）となりました。

人員投与により人件費が増加し、販売費及び一般管理費は、1,826,958千円（前年同期比 5.4%増）と増加しました。その結果、営業利益は、1,906千円（前年同四半期は営業損失 △26,347千円）、経常損失につきましては、△22,136千円（前年同四半期は経常損失 △87,172千円）となりました。

そして、親会社株主に帰属する四半期純損失は、△84,305千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失 △132,834千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、今期営業施策の一つであるアパート及び店舗等の非戸建住宅市場への顧客層拡大が奏功したことにより、主力の柱状改良工法、及び鋼管杭工法の売上が増加しました。また、一般住宅向けの自然砕石を利用した環境配慮型工法(エコジオ工法)の売上也増加しました。

地盤調査・測量におきましては、大型工事案件の受注増に伴い、ボーリング調査の売上が増加しました。また、一般住宅の液状化判定を行える当社独自のボーリング調査(地盤王ホリ・ススム)の売上也増加しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は、7,134,379千円（前年同期比 4.9%増）となりました。

② 保証事業

国内における住宅着工戸数の増加傾向に加え、営業努力が奏功し、地盤総合保証「THE LAND」は販売数量・売上高ともに増加しました。

この結果、保証事業の売上高は、152,888千円（前年同期比 18.1%増）となりました。

③ 地盤システム事業

平成27年に発生した横浜マンションの杭データ改ざん問題以降、大きく損なわれている地盤データに対する信頼性を回復することは急務であります。当社グループの「G-Webシステム」は、地盤データの記録・管理に加え、第三者として電子認証を行うサービスとなっており、地盤データの不正・改ざんを防止することができることから、業界におけるニーズが高まっています。

そうした環境のもとで、住宅着工戸数が増加傾向で推移したことに加え、営業努力が奏功し、地盤改良工事向けG-Webシステム関連商品の売上が増加しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は、166,218千円（前年同期比 16.5%増）となりました。

④ 海外事業

平成28年2月15日の適時開示の通り、GRC事業は撤退し、現在、WPC事業と地盤調査及び改良事業に注力しております。この結果、海外事業の売上高は、23,856千円（前年同期比 8.1%減）となりました。

⑤ その他の事業

主に、住宅着工戸数は増加傾向で推移しましたが、他社との競争激化も影響し、住宅検査受託業務の売上は減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、75,463千円減少し、5,464,085千円となりました。主な減少理由といたしましては、現金及び預金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、739千円減少し、4,191,599千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、74,724千円減少し、1,272,486千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失84,305千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成29年2月14日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、連結業績予想に関して修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,610,038	1,504,544
受取手形及び売掛金	2,460,027	2,407,787
商品及び製品	37,316	33,025
未成工事支出金	5,388	19,029
原材料及び貯蔵品	16,143	20,717
繰延税金資産	46,280	79,500
その他	312,225	351,576
貸倒引当金	△127,559	△153,369
流動資産合計	4,359,860	4,262,811
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	440,921	368,456
その他	358,147	471,359
有形固定資産合計	799,069	839,816
無形固定資産		
投資その他の資産	103,648	100,613
投資その他の資産		
投資有価証券	53,631	20,870
繰延税金資産	25	25
その他	225,022	243,345
貸倒引当金	△6,248	△6,659
投資その他の資産合計	272,431	257,582
固定資産合計	1,175,149	1,198,012
繰延資産	4,538	3,262
資産合計	5,539,548	5,464,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,237,355	1,206,530
短期借入金	840,017	1,054,704
1年内返済予定の長期借入金	557,624	443,810
未払法人税等	16,359	33,166
未払金	193,354	237,546
リース債務	220,433	196,607
賞与引当金	—	70,284
その他	286,936	267,771
流動負債合計	3,352,082	3,510,421
固定負債		
長期借入金	525,291	396,135
リース債務	285,432	226,817
繰延税金負債	2,257	3,509
その他	27,275	54,716
固定負債合計	840,255	681,177
負債合計	4,192,338	4,191,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,820	484,820
資本剰余金	459,577	459,577
利益剰余金	317,385	233,079
株主資本合計	1,261,783	1,177,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591	935
為替換算調整勘定	△1,156	4,848
その他の包括利益累計額合計	△565	5,784
新株予約権	8,098	8,098
非支配株主持分	77,893	81,126
純資産合計	1,347,210	1,272,486
負債純資産合計	5,539,548	5,464,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,172,335	7,528,538
売上原価	5,465,844	5,699,673
売上総利益	1,706,490	1,828,865
販売費及び一般管理費	1,732,838	1,826,958
営業利益又は営業損失(△)	△26,347	1,906
営業外収益		
受取利息	865	578
受取配当金	45	48
持分法による投資利益	354	1,484
その他	12,612	10,846
営業外収益合計	13,877	12,957
営業外費用		
支払利息	18,834	16,267
為替差損	53,995	15,176
その他	1,872	5,555
営業外費用合計	74,703	37,000
経常損失(△)	△87,172	△22,136
特別利益		
固定資産売却益	3,857	3,606
その他	1,032	—
特別利益合計	4,889	3,606
特別損失		
投資有価証券評価損	—	35,644
固定資産除却損	2,031	3,369
瑕疵補修損失	6,500	—
その他	—	10,496
特別損失合計	8,531	49,511
税金等調整前四半期純損失(△)	△90,815	△68,040
法人税、住民税及び事業税	30,618	42,078
法人税等調整額	5,331	△31,495
法人税等合計	35,949	10,582
四半期純損失(△)	△126,764	△78,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,069	5,682
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△132,834	△84,305

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△126,764	△78,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,151	344
為替換算調整勘定	19,189	5,655
その他の包括利益合計	18,038	6,000
四半期包括利益	△108,726	△72,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△114,796	△77,956
非支配株主に係る四半期包括利益	6,069	5,332

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,804,197	129,418	142,725	25,951	7,102,293	70,041	7,172,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,854	104,162	38,479	2,000	151,496	1,998	153,494
計	6,811,052	233,581	181,205	27,951	7,253,790	72,039	7,325,829
セグメント利益又は損失(△)	5,684	67,823	23,512	△53,944	43,075	△10,291	32,784

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	43,075
「その他」の区分の損失	△10,291
セグメント間取引消去	305,607
全社費用(注)	△364,738
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△26,347

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,134,379	152,888	166,218	23,856	7,477,342	51,196	7,528,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	107,547	38,215	7,481	153,393	1,816	155,209
計	7,134,529	260,435	204,433	31,337	7,630,736	53,012	7,683,748
セグメント利益又は損失 (△)	△70,522	81,303	28,038	△32,538	6,280	△13,909	△7,629

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,280
「その他」の区分の損失	△13,909
セグメント間取引消去	375,326
全社費用(注)	△365,789
四半期連結損益計算書の営業利益	1,906

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。